

ギニア月報(2022年1月)

主な出来事

【内政】

- 6日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、選挙及び選挙人名簿作成を、国土行政・地方分権省に委託し、今まで独立国家選挙委員会(CENI)に与えられていた権限を全て国土行政・地方分権省に移譲する政令を発出。
- 17日、アルファ・コンデ前大統領は、病気療養のためにアラブ首長国連邦のアブダビへ向けて出発。
- 22日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、暫定国民委員会(CNT)の議長、副議長及び81名の委員を任命。

【外政】

- 10日、国民結集発展委員会(CNRD)は、ECOWAS 臨時首脳会合における決定に反し、マリとの国境を閉鎖しない旨発表。
- 28日、フィットレル米及びタイプ・モロッコ大使は、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)へ信任状を奉呈。

【経済(経済協力含む)】

- 6日、2021年11月から交渉が行われていたボケ県でボーキサイト採掘活動を行う Henan Chine(CDM China)の幹部と従業員は、業務再開及び待遇改善(基本給及び食費の引き上げ、住宅手当、交通費、生活費手当から差し引かれた税金返還等)に合意。
- 18日、当地で活動する中国系インフラ企業 Winning Alliance Port の労働者が労働条件や待遇の向上を求めて、ストライキを開始。
- 26日、ベアヴォギ首相、ソウ・インフラ・運輸大臣、コンデ国土行政・地方分権大臣は、中国系インフラ企業 Henan Chine 及び CGC が実施するコヤ＝ファーモリア間の道路建設工事視察を実施。
- 31日、ベアヴォギ暫定首相、コンデ国土行政・地方分権大臣、ラマ環境・持続可能な開発大臣及びマガッスバ鉱山・地質大臣は、フリアで活動するロシア系鉱山企業 RUSAL の採掘現場と工場を視察。

1 内政

- ・ 3日、前与党の RPG を除く主要政党がセル・ダレン・ディアロ元首相率いる UFDG 党本部において会合を行い、ギニア政党連合(CPP)を設立する旨合意された。
- ・ 3日、ハウイング中等教育・識字大臣は、ボケ県の学校を訪問し、全国で必要な教師数は19,000名に上るとのべ、8,000名の契約教師を全国に配備する旨約束した。
- ・ 5日、ギニア中央銀行によると、2021年の経済成長率は5.2%の予想を超え、5.5%を記録し、前年比インフレ率は、2020年12月の10.6%に対し、2021年11月は12.6%であった。

- ・ 6日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、選挙及び選挙人名簿作成を、国土行政・地方分権省に委託し、今まで独立国家選挙委員会(CENI)に与えられていた権限を全て同省に移譲する政令を発出した。
- ・ 7日、保健・公衆衛生省及び国家衛生安全保障局(ANSS)は、中等教育・識字教育省の協力の下、コナクリ市内5地区並びにコヤ、ドゥブレカ、キンディア及びフォレカリア各県において新型コロナウイルス感染症ワクチンの特に12-17歳の若者を対象とする2週間の特別キャンペーンを開始した。
- ・ 13日、セク・トゥーレ初代ギニア大統領の娘であるアミナタ・トゥーレ・コナクリ市カルーム地区長が逝去した。
- ・ 17日、アルファ・コンデ前大統領は、病気療養のためにアラブ首長国連邦のアブダビへ向けて出発した。本出国は軍事政権による許可から2週間以上経過し実現したものであり、療養目的に限り1カ月間の不在許可が与えられている。
- ・ 19日、コナクリ市オートノム港の車両内で、関税検査中に武器が発見された。
- ・ 20日、ガマル・アブデル・ナセール大学の学生は、移動のためのバス及び設備の整った研究環境等を求め、デモを実施した。
- ・ 21日、2010-2021年のコンデ政権時代になされた犯罪の司法手続きを開始するため、野党 FNDC の弁護士は、コンデ前大統領やフォファナ前首相を含む94名の容疑者リストを検察庁に提出した。
- ・ 22日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、暫定国民委員会(CNT)の議長、副議長及び81名の委員を任命した。議長にはダンサ・クルマ氏、第一副議長にはマリムナ・ヤンブノ氏、第二副議長にはエルハジ・セニ・ファシネ・シラ氏がそれぞれ任命された。
- ・ 24日、国家安全保障衛生局(ANSS)は、ギニアにおける新型コロナウイルスの新規症例の内86%がオミクロン株である旨発表した。
- ・ 25日、税関の新年業務開始式が実施され、シセ予算大臣、軍参謀長のクリバリ大佐等が出席した。2020年の税関の年間収入は約90億ギニアフラン、2021年は約100億ギニアフランであり、2022年は約130億ギニアフランに上ると予想されている。

2 外交

- ・ 10日、国民結集発展委員会(CNRD)は、ECOWAS 臨時首脳会合における決定に反し、マリとの国境を閉鎖しない旨発表した。
- ・ 16日、グテーレス国連事務総長は、国連憲章第19条「過去2年間の滞納額がその国の拠出金と同額またはそれを超える国の総会での投票権を停止することを定める」を適応し、ギニアを含む8か国の国連総会における投票権を停止した。
- ・ 17日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、ディオプ外務・国際協力大臣率いるマリ代表団と面会し、安全保障、人とモノの移動、持続可能な戦略的パートナーシップの強化に関して意見交換を行った。

- ・ 18日、ECOWAS のマリへの制裁としての国境閉鎖を受け、マリの航空会社であるスカイマリは22日よりコナクリへの就航を開始する旨発表した。
- ・ 20日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)の指示により、ギニアは未支払いであった国連への拠出金27万ドルを支払い、総会投票権を取り戻した。
- ・ 21日、カマラ大佐率いるギニア代表団はマリを訪問し、ケイタ前マリ大統領の葬儀に出席した後、二国間の経済戦略協力協定に関し意見交換を行った。
- ・ 28日、フィットレル米及びタイプ・モロッコ大使は、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)へ信任状を奉呈した。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 2日、米はアフリカ諸国と結んでいる貿易協定 AGOA から、エチオピア、マリ、ギニアを除外した。
- ・ 5日、シギリ県ティンコレンに位置する中国系鉱山会社 Guinea Gold Exploration(GGE)に対し、労働環境の改善及び賃金の引き上げを要求するデモに参加した労働者4名が逮捕された。
- ・ 6日、2021年11月から交渉が行われていたボケ県でボーキサイト採掘活動を行う Henan Chine(CDM China)の幹部と従業員は、業務再開及び待遇改善(基本給及び食費の引き上げ、住宅手当、交通費、生活費手当から差し引かれた税金返還等)に合意した。
- ・ 11日、ボファ県のタミタ及びリツソの住民は、同地で活動する中国系鉱山採掘企業 CHALCO に対し、地元住民雇用を求めてデモを実施した。
- ・ 11日、中国系鉱山会社 SPIC は、ボファ県に学校を建設し、引渡式を実施した。
- ・ 12日、ギニア水道公社(SEG)は営業収入と収益性を向上させるため、技術・商業基準改善プロジェクト(3,000万ユーロの融資)を開始し、開始式にディアロ SEG 代表、シラ・エネルギー・水・炭化水素大臣及びレクリベン仏開発庁代表が出席した。第1フェーズとして、1,500万ユーロで接続と配水ネットワーク正常化のための資材、車両及びその他の設備を提供する予定。
- ・ 12日、SMB-Winning-UMS 合同会社がアフリカネイションズカップ(CAN2022)への参加に向けて、ギニアナショナルチームに5億 GNF の財政支援を実施した。
- ・ 13日、EU 及び仏の支援で実施されている税務統制・行政支援パイロット事業(PACAAF)(約450万ユーロ)の運営委員会が開催され、シセ予算大臣、フォンボスティエ仏大使、コール EU 大使他が出席した。本事業により、行政手続きの簡素化、税関・税務署のサービスの質向上、付加価値税(VAT)の管理近代化等が期待される。
- ・ 18日、当地で活動する中国系インフラ企業 Winning Alliance Port の労働者が労働条件や待遇の向上を求めて、ストライキを開始した。
- ・ 19日、世銀は政変により憲法体制が断絶したことを踏まえ、一時的にギニアにおける活動を停止する旨決定した。活動再開のための状評価を実施される、ギニアとの関係は停止されて

おらず、間もなく活動は再開される由。

- ・ 21日、日本は UNICEF ギニア事務所を通じて、コナクリとカンカン県での新型コロナウイルス対策及びその社会・経済的影響緩和のための医療器材(モバイル・クリニック、冷蔵庫、衛生キット)及び栄養食品等(約147万ドル)を供与した。
- ・ 21日、プラン・インターナショナル・ギニアは、結核と HIV/AIDS 対策を強化・分散化する事業の2年目を開始した。本事業はグローバル・ファンドから220万米ドル規模の支援を受けて実施されている。
- ・ 26日、ベアヴォギ首相、ソウ・インフラ・運輸大臣、コンデ国土行政・地方分権大臣は、中国系インフラ企業 Henan China 及び CGC が実施するコヤ＝ファーモリア間の道路建設工事視察を実施した。ベアヴォギ首相は、Henan China に対し、完工期限(2022年5月19日)と道路の品質基準の遵守及び下請け企業として地元企業の使用を強く申し入れた。
- ・ 27日、トルコ系輸送企業 Albayrak とギニア政府の契約が2022年2月1日から6カ月延長されたが、ギニア人労働組合代表者は従業員の安全は確保されておらず、同社の契約継続は望んでいないと不満を述べた。
- ・ 28日、日本が支援し、国際移住機関(IOM)が実施している国境地帯の保健能力強化事業(約75万ドル)で、日本人専門家がギニアを訪れ、ギニア人技師に対し、新型コロナウイルス検出のための手法の研修を実施した。
- ・ 31日、ベアヴォギ暫定首相、コンデ国土行政・地方分権大臣、ラマ環境・持続可能な開発大臣及びマガッスバ鉱山・地質大臣は、フリアで活動するロシア系鉱山企業 RUSAL の採掘現場と工場を視察し、住民からの聴き取りを行った他、同社経営陣とフリアにおける環境汚染問題及び労働者の権利等に関し、意見交換を行った。